

# B100 バイオ燃料運航試験を支援

## ■ 安保管店、シンガポールのピナクル社と協定

船舶保有業の安保管店（本社＝広島県尾道市）は同社が出資するシンガポールの小型艇建造業のピナクル・マリン・シンガポール（Pinnacle Marine<Singapore>Pte Ltd）が参画するバイオ燃料の船舶運航試験プロジェクトを支援する。シンガポール港内のアルミ製の小型艇でバイオ燃料を100%使用した「B100」のバイオディーゼルを長期間連続使用し、取り扱いの指針を策定するもの。13日に安保管店本社でピナクル社とコンソーシアム協定を締結し、安保管店グループとして6万シンガポールドル（Sドル）を支援した。安保管店はSDGs（持続可能な開発目標）に賛同しサステナビリティ経営・投資を推進しており、脱炭素に向けたプロジェクトでの今回の支援はその一環となる。

シンガポール政府は2050年のネットゼロ・セミッションに向けてシンガポール港内で運航される小型艇について2030年までに電動化ないしバイオ燃料を100%使用した燃料「B100」を使用することを推進している。この政策に沿う形で、南洋理工大学（NTU）の研究機関マリタイム・エナジー&サステナブル・ディベロップメント・センター・オブ・エクセレンス（MESD）が主導し、ピナクル社、中国のエンジンメーカーのウェイチャイ、中国船級協会（CCS）が参画し、4者が研究協力協定を締結。小型艇を用いてFAME（脂肪酸メチルエステル）の「B100」バイオディーゼルを用いて1000時間、6カ月間にわたって連続して試験運航し、B100の長期使用におけるエンジン性能、B100の保管や取り扱い、燃料補給に関する指針を作成する。試験運航に用いる小型艇は全長16mのアルミ製で、ピナクル社が新造する。

安保管店はこのプロジェクトを後押しするため、ピナクル社に対して安保管店が3万Sドル、シンガポール法人ABOシンガポールが3万Sドルの計6万Sドルを支援した。安保管店の和田連CEO・社長は「安保管店のサステナブル事業の一環となる」と語る。

自社の船舶事業に寄与するものにもなる。安保管店はグループ

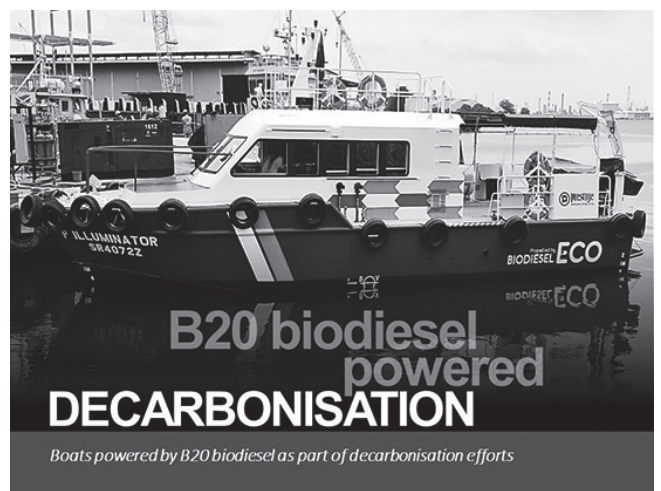
全体で約30隻の船隊を持つ船主。環境対策、特に二酸化炭素（CO2）削減の取り組みを進め、保有船について環境性能の高いエコシッパの割合を徐々に増やしているほか、既存船でも省エネ装置を積極的に採用している。「今回のプロジェクトを通じてB100を使用する際の技術的な要件などが明らかになると考えており、われわれが保有する一般商船の参考にもなるだろう」（和田氏）

### ■ ピナクル社、新造船所で建造能力向上

ピナクル社は2009年創業。シンガポール港湾内や近隣海域で使用されるアルミ製小型艇の建造・保有業や船用品販売納入事業などを行っている。これまでに15～20mのアルミ艇を40隻建造し（11月6日現在）、いずれ



左から、ピナクル社のファビアン・リムCEO、安保管店の和田CEO・社長



ピナクル社建造・運航のB20プロジェクト向けアルミ製小型艇

も国際船級協会連合（IACS）の基準を満たしている。年内にさらに2隻の進水を予定する。建造スピードも同社の特徴で、通常は3カ月程度かかるところ2カ月強で建造でき、「シンガポール最速のアル

ミ艇ビルダーとしての地位を確立している」(ピナクル社)。

環境負荷の少ないアルミ艇の建造を進め、持続可能な社会の実現に向けた経営に注力してきた。シンガポール政府による脱炭素への取り組みに沿って、シンガポール海事港湾庁(MPA)のプロジェクトの一環でバイオ燃料を20%使用した「B20」バイオディーゼルを燃料とする小型艇を3隻、MPAに納入した実績がある。

環境対応をはじめサステナビリティ経営を進めてきた安楽商店はピナクル社の経営方針に賛同。安楽商店は昨年同社に500万シンガポールドルを出資し、同社の7.7%

を保有した。

ピナクル社は安楽商店による出資を契機に、建造能力を拡大するとともに、シンガポールに就航する小型艇について、次世代の環境対応船の建造を進めている。もともと、建造現場が建物の上層階にあったことで、生産効率に制約が生じていた。長年、港に面した場所を探していた中、安楽商店の出資により、1万4000平方メートルの地元造船所を購入し、昨年7月に工場移転・拡張を行った。建造できる船の全長は最大25mへと拡大。建造隻数も一度に2隻から4隻へと倍増した。移転後、全長16mと20mの小型艇の建造を開始しており、

今年1年間で16m艇7隻、20m艇6隻を建造する予定。修繕サービスも拡充した。

ピナクル社は「新たな造船所がフル稼働し、当社の生産とビジネスはこの1年で飛躍的に成長した。安楽商店の高い評判とブランドにより、当社の世界的な認知度が高まった」との認識を示す。今後、近隣の造船用地を取得し、造船能力をさらに向上させることで、大型艇の建造とサービスを提供していく計画。また、今年は中東の顧客向けに3隻を納入しており、今後も海外顧客とのビジネス拡大を進める方針だ。